

今後の方策の方向性の検討に当たり整理すべき事項等について

アンケート調査の結果を踏まえ、学校規模適正化の方策の方向性の検討に当たり、次の項目について整理・検討を行う必要がある。

1 適正規模の方策検討に係る地域コミュニティの単位の考え方について

玉川地域について、地域内に二つの地区が含まれることから、アンケートにおける「地区に学校を維持すること」についての設問においては、玉川地区・森の里地区とも、高い割合で「維持すべき」又は「できれば維持すべき」との回答があった。

「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」では、通学区域は、旧町村域による8地域を基に再編成を伴う方策を検討することを定めているが、昨年度の説明会における意見や今回のアンケート調査の結果を踏まえ、地区における学校の役割や地域コミュニティとの関係性等を考慮した適正規模の方策の在り方について整理する必要がある。

設問「地区に学校を維持することについて」

①玉川地区回答

設問	全体		
	回答数	割合	
1 維持すべき	301	36.9%	1、2の合計 73.7%
2 できれば維持すべき	300	36.8%	
3 必ずしも維持しなくてよい	188	23.1%	3、4の合計 26.3%
4 維持しなくてもよい	26	3.2%	
合計	815	100.0%	

②森の里地区回答

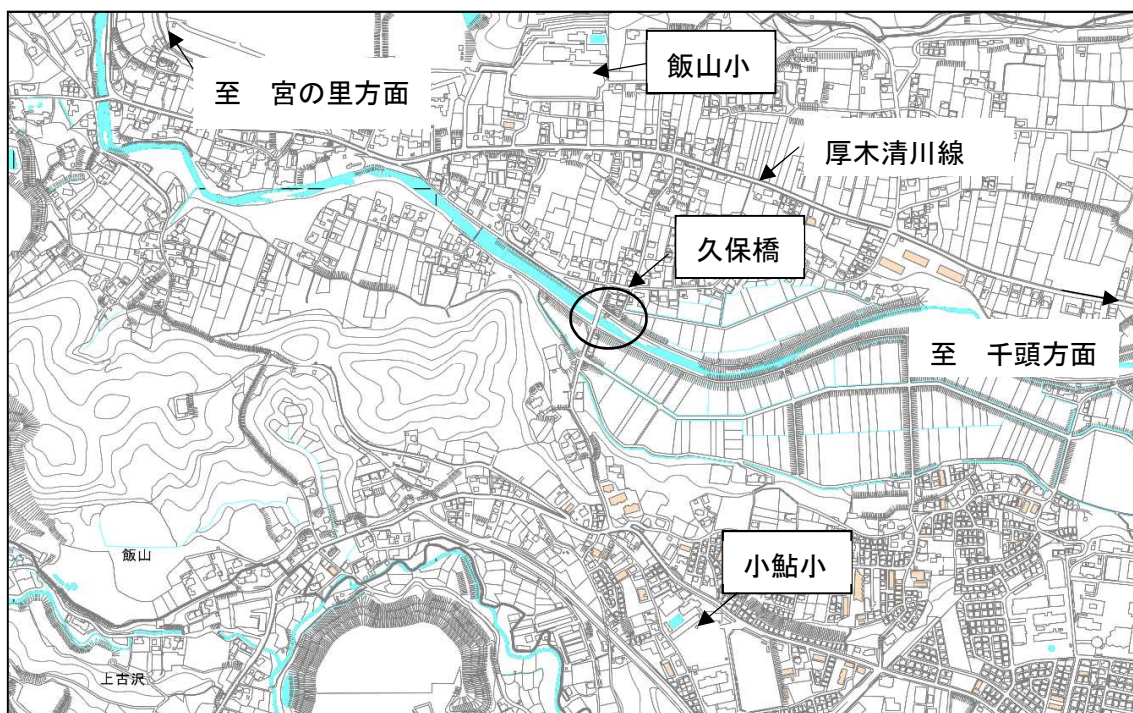
設問	全体		
	回答数	割合	
1 維持すべき	389	54.2%	1、2の合計 88.5%
2 できれば維持すべき	246	34.3%	
3 必ずしも維持しなくてよい	68	9.5%	3、4の合計 11.6%
4 維持しなくてもよい	15	2.1%	
合計	718	100.0%	

2 通学に係る安全確保や通学負担の軽減について

アンケートでは学校規模適正化の検討に当たり重視すべきこととして「通学に係る児童・生徒の負担が大きくなること」、「通学路の安全性の確保」の割合が最も高い結果となった。

適正規模の方策の検討に当たっては、通学の安全性の確保やスクールバスなどの通学負担の軽減を一体的に検討し、ソフト・ハードの両面から適切な対策を講じることが特に重要と考えられる。

【参考】説明会やアンケートでは、危険性のある箇所として小鮎地域の久保橋周辺などが挙げられている。



3 地域における学校の役割について

アンケートでは、地域における学校の役割として「地域の防災の拠点」、「児童・生徒の放課後の居場所」、「地域コミュニティの拠点」などが高い割合になっており、教育環境の充実以外にも学校が有する役割や機能について考慮する必要がある。

また、学校の統廃合を検討する場合には、使用しなくなる学校の跡地の活用について、併せて考えるべきとの意見が多数寄せられていることを踏まえ、学校の統廃合を検討する際には学校跡地の在り方について検討する必要がある。

4 他の教育環境向上施策等との関係性の整理等について

アンケートでは、小中一貫教育や学校施設の一体化（小中一体型施設の整備）などについての意見も多く寄せられていることから、学校規模適正化以外の教育環境向上施策との関係性を整理し、本市の今後の教育の在り方を見据えて取組の進め方を検討する必要がある。